

【施工パッケージ型積算基準(平成31年度4月適用分)】 基準材料ベース単価(「建設物価」・「Web建設物価」:平成30年4月号、「土木コスト情報」:春号 東京単価)

・本資料は、国土交通省(国土技術政策総合研究所)から公表された「施工パッケージ型積算基準 代表機材規格一覧」について、
 当会が発行している「建設物価」「Web建設物価」「土木コスト情報」掲載品より、該当すると思われる資材等の単価を選定し記載し
 ております。

・実際の積算においては、物価資料等の平均値などを用いる場合がありますのでご利用にあたってはご注意ください。

港湾工事

建設物価コード	機材区分	名称・規格	掲載単価 (補正前)	掲載単位	補正情報	単価 (要補正規格は補正後)	単位	掲載ページ	価格の適用	
1	8021250006	機械賃料	ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型]25t吊	53000	台・日	×0.8	42,400	日	791	長期割引後価格
2	0303051822	材料	レディーミクストコンクリート[高炉 18-8-25]	12700	m3		12,700	m3	87	
3		市場単価	型枠組立組外 [材工共・クレーン抜き] 根固ブロック	非掲載			非掲載	m2		
4		市場単価	コンクリート打設 [手間のみ・直接打設] 根固ブロック	非掲載			非掲載	m3		
5		市場単価	コンクリート打設 [手間のみ・ポンプ車打設] 根固ブロック	非掲載			非掲載	m3		
6		市場単価	コンクリート打設 [手間のみ・クレーン打設] 根固ブロック	非掲載			非掲載	m3		
7		市場単価	底面工・ルーフィング [材工共]	非掲載			非掲載	m2		

空港土木工事

建設物価コード	機材区分	名称・規格	掲載単価 (補正前)	掲載単位	補正情報	単価 (要補正規格は補正後)	単位	掲載ページ	価格の適用	
1	機械損料	ブルドーザ[普通・排出ガス対策型(第1次基準値)]3t級				機械損料は、「平成30年度 船舶および機械器具等の損料算定基準」の供用日当たり換算値損料(15欄)を使用	供用日			
2	機械損料	トラック[普通]2t積					供用日			
3	機械損料	モータグレーダ[排出ガス対策型(第1次基準値)]ブレード幅3.7m					供用日			
4	機械損料	ロードローラ[マカダム・排出ガス対策型(第1次基準値)]運転質量 10~12t					供用日			
5	機械損料	タイヤローラ[排出ガス対策型(第1次基準値)]運転質量 3~4t					供用日			
6	機械損料	タイヤローラ[排出ガス対策型(第1次基準値)]運転質量 8~20t					供用日			
7	機械損料	振動ローラ[ハンドガイド式]運転質量 0.5~0.6t					供用日			
8	機械損料	振動ローラ[搭乗式・タンDEM] 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量 8~10t					供用日			
9	機械損料	振動ローラ[搭乗式・タンDEM] 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量 2.4~2.8t					供用日			
10	機械損料	振動ローラ[搭乗式・コンバインド型] 排出ガス対策型(第1次基準値) 運転質量 3~4t					供用日			
11	機械損料	ASフィニッシャー[クローラ型] 舗装幅 1.4~3.0m					供用日			
12	機械損料	ASフィニッシャー[クローラ型] 舗装幅 2.4~6.0m[排出ガス対策型(第1次基準値)]					供用日			
13	機械損料	ASフィニッシャー[ホイール型] 舗装幅 3.0~8.5m[排出ガス対策型(第1次基準値)]					供用日			
14	機械損料	ディストリビュータ[自走式]2000~3000 リットル					供用日			
15	機械損料	アスファルトエンジンスプレーヤ[手押し式]25リットル/min					供用日			
16	機械損料	路面清掃車[ブラシ式・四輪式]ホップ容量 2.5~3.1m3					供用日			
17	機械損料	散水車 5500~6500リットル					供用日			
18	労務	特殊作業員				国土交通省HP参照	人			
19	労務	普通作業員					人			
20	労務	特殊運転手					人			
21	労務	一般運転手					人			
22	労務	一般土木世話役					人			
23	0933030050	材料	軽油 1.2号	106.0	リットル		106.0	リットル	770	
24	0933012040	材料	ガソリン レギュラー	129.0	リットル		129.0	リットル	770	

(注)本資料に掲載している価格情報の公表、転載、第三者等への販売・配布、複数のコンピュータによる共同利用は、事前の許諾が必要になります。
 本資料の利用により生じた損失や損害などについては、当財団はいかなる場合も一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。